

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第9期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	スターホールディングス株式会社
【英訳名】	STAR HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 不三夫
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅東一丁目9番5号
【電話番号】	092(472)8011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 野中 功
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区博多駅東一丁目9番5号
【電話番号】	092(472)8011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 野中 功
【縦覧に供する場所】	株式会社 大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 証券会員制法人 福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第1四半期連結 累計期間	第9期 第1四半期連結 累計期間	第8期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
営業収益 (千円)	473,744	245,992	1,513,039
経常損失 () (千円)	812	147,130	263,734
四半期(当期)純損失 () (千円)	13,255	170,211	359,438
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	12,560	149,761	354,294
純資産額 (千円)	4,584,668	4,002,096	4,161,508
総資産額 (千円)	39,407,907	31,683,406	33,346,214
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	2.41	34.05	66.68
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	11.6	12.6	12.5

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

当社グループは、前連結会計年度まで8期連続の営業損失を計上しております。当第1四半期連結累計期間においても、営業収益245百万円（前年同四半期比48.1%減）となり、営業損失156百万円を計上しております。また、前事業年度の有価証券報告書に記載したとおり、中核事業である外国為替証拠金取引業、特に取引所為替証拠金取引「くりっく365」に関しては、平成23年8月2日及び平成24年4月5日に発生した連結子会社スター為替証券株式会社の「くりっく365」のシステム障害、平成23年8月1日から開始されたレバレッジ規制、競合他社の増加やそれに伴う手数料ディスカウントなどの競争激化の影響から業績が低迷しており、その回復が不透明な状況であります。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況への対応策に取り組んでまいります。当該対応策の詳細は、「3 財政状態及び経営成績の分析」の「(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題」をご参照ください。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日）におけるわが国経済は、依然として厳しい状況にあるものの、平成23年3月に発生した東日本大震災の復興需要を背景に、雇用情勢がやや持ち直しつつあり、個人消費が緩やかに回復するなど、景気回復の動きが確かなものとなることが期待され始めました。しかし、国外では、ギリシャをはじめ欧州政府債務危機を巡る不確実性が高まっており、金融資本市場の変動や海外景気の下振れ等によって、わが国経済に下振れリスクが存在する状況が続いています。

このような経済・市場環境のもと、当社グループ営業収益については、受入手数料は129百万円（前年同四半期比67.6%減）、売上高は114百万円（同59.5%増）、トレーディング損益は1百万円（前年同四半期は0百万円の損失）となりました。また、販売費及び一般管理費は306百万円（同29.4%減）となりました。

なお、平成24年4月5日に発生いたしました、連結子会社であるスター為替証券株式会社の取引所為替証拠金取引「くりっく365」の取引システム障害にかかった費用を、特別損失として18百万円計上しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、営業収益245百万円（前年同四半期比48.1%減）、営業損失156百万円（前年同四半期は17百万円の営業損失）、経常損失147百万円（前年同四半期は0百万円の経常損失）、四半期純損失170百万円（前年同四半期は13百万円の四半期純損失）となりました。

投資・金融サービス業

・外国為替証拠金取引業

為替市場では2月初めから続いた米ドル高基調により、3月15日には昨年4月以来となる1ドル＝84円台を付けましたが、4月13日の日銀金融政策決定会合で「成長基盤強化支援の拡充」が決定されたことにより、急ピッチの米ドル高に対する警戒感が強まったことで、4月30日には1ドル＝80円を割り込むなどドル高に対する調整が進み、5月後半はおおむね1ドル＝79円台で推移しました。その後6月下旬には欧州情勢を睨みながら、再びリスク回避姿勢が強まるにつれて米ドルは幾分上昇し、米ドル円相場と関連の高い、比較的残存期間の短い米国債券利回りが強含む中、緩やかな米ドル高基調で推移し、1ドル＝80円台を回復する局面もありました。

なお、当第1四半期連結累計期間の東京金融取引所における取引所外国為替証拠金取引「くりっく365」の取引高は16,498千枚（前年同四半期比56.6%減）、当社グループの取引高は1,032千枚（同68.6%減）となりました。

・株価指数証拠金取引業

当第1四半期連結累計期間の東京金融取引所における取引所株価指数証拠金取引「くりっく株365」の取引高は492千枚（前年同四半期比131.7%増）、当社グループの取引高は30千枚（同18.5%減）となりました。

この結果、投資・金融サービス業の営業収益は131百万円（前年同四半期比67.2%減）、営業損失143百万円（前年同四半期は5百万円の営業利益）となりました。

なお、当社グループのうち、投資・金融サービス業を営むスター為替証券株式会社の自己資本規制比率は、以下のとおりであります。

		当第1四半期連結会計期間末 (百万円)
基本的項目	(A)	3,968
補完的項目	評価差額金(評価益)等	44
	金融商品取引責任準備金等	74
	一般貸倒引当金	
	その他	
	計 (B)	119
控除資産	(C)	410
控除後自己資本(A) + (B) - (C)	(D)	3,677
リスク相当額	市場リスク相当額	25
	取引先リスク相当額	49
	基礎的リスク相当額	312
	計 (E)	387
自己資本規制比率(%) (D) / (E) × 100		948.5

(注) 上記は金融商品取引法の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。

再生エネルギー・環境事業

国内の住宅用太陽光発電システムの販売市場は、平成21年度から実施されている太陽光発電システムへの補助金交付が今年度も継続されていることに加え、平成21年11月から開始された「電力買取制度」など、国策レベルで普及が推進されております。また、昨年3月に発生した東日本大震災の影響から全国的に自家発電や節電のニーズも増加し、急速に市場が拡大しております。一方、先行する国内メーカーの積極的な事業強化と海外メーカーによる価格攻勢でシェア競争が加速しているほか、太陽光発電システムの販売業者の中には住宅業界や電設・電機業界以外からの新規参入も散見され、販売業者間の競争激化も進みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの再生エネルギー・環境事業の売上高は114百万円(前年同四半期比59.5%増)、営業損失9百万円(前年同四半期は16百万円の営業損失)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありませんが、当社グループは、前連結会計年度まで8期連続の営業赤字を計上しており、当第1四半期累計期間においても営業損失を計上しております。平成23年8月2日及び平成24年4月5日に発生した連結子会社スター為替証券株式会社の「くりっく365」のシステム障害、平成23年8月1日から開始されたレバレッジ規制、競合他社の増加やそれに伴う手数料ディスカウントなどの競争激化の影響から業績が低迷していることが、大きな要因として認識しております。

こうした状況の対応策としまして、まず、投資・金融サービス業に関しては、外国為替証拠金取引業、特に取引所為替証拠金取引「くりっく365」について、平成22年11月から取扱いを開始した取引所株価指数証拠金取引「くりっく株365」と併せて、引き続きプロモーションやキャンペーンに注力することで、競争力と収益力の強化を目指します。

また、スター為替証券株式会社の「くりっく365」のシステム障害につきましては、平成23年10月14日に監督当局である関東財務局より業務改善命令を受けております。当社グループといたしましては、同年10月28日に関東財務局に提出いたしました業務改善計画を着実に実行することで信頼の回復に取り組んでまいります。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,543,700	6,543,700	福岡証券取引所 大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,543,700	6,543,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	6,543,700	-	2,500,000	-	1,427,605

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,522,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,018,600	50,186	
単元未満株式	普通株式 2,600		
発行済株式総数	6,543,700		
総株主の議決権		50,186	

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) スターホールディングス(株)	福岡市博多区博多駅東 1 9 5	1,522,500		1,522,500	23.27
計		1,522,500		1,522,500	23.27

(注) 平成24年6月30日現在の自己株式数は、1,584,562株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、金融商品取引業固有の事項のうち主なものについては、四半期連結財務諸表規則第63条及び第83条の規定に基づいて、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,700,172	3,440,705
預託金	1,100,000	1,100,000
売掛金	3,595	13,821
トレーディング商品	80	-
商品	2,345	36,432
差入保証金	27,913,629	26,422,856
未収還付法人税等	406	597
その他	75,711	100,393
流動資産計	32,795,942	31,114,806
固定資産		
有形固定資産	77,706	77,590
無形固定資産	105,293	95,359
投資その他の資産	367,273	395,650
投資有価証券	195,098	227,957
その他	186,114	181,267
貸倒引当金	13,939	13,575
固定資産計	550,272	568,600
資産合計	33,346,214	31,683,406
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,724	10,855
トレーディング商品	404	-
未払法人税等	10,984	3,444
外国為替取引預り証拠金	27,790,940	26,308,590
ポイント引当金	40,540	38,924
訴訟損失引当金	3,011	3,011
その他	537,186	834,003
流動負債計	28,391,791	27,198,829
固定負債		
繰延税金負債	14,982	27,391
退職給付引当金	45,160	49,145
役員退職慰労引当金	320,720	1,230
負ののれん	337,497	330,161
固定負債計	718,361	407,927
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	74,552	74,552
特別法上の準備金計	74,552	74,552
負債合計	29,184,706	27,681,310

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500,000	2,500,000
資本剰余金	60,749	60,749
利益剰余金	1,951,466	1,781,255
自己株式	375,242	384,892
株主資本合計	4,136,974	3,957,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,534	44,984
その他の包括利益累計額合計	24,534	44,984
純資産合計	4,161,508	4,002,096
負債・純資産合計	33,346,214	31,683,406

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業収益		
受入手数料	401,610	129,923
トレーディング損益	100	1,310
売上高	71,652	114,300
その他	581	458
営業収益計	473,744	245,992
売上原価	56,644	95,182
純営業収益	417,100	150,809
販売費及び一般管理費	434,414	306,896
営業損失()	17,314	156,086
営業外収益		
受取利息	148	139
受取配当金	1,677	1,657
負ののれん償却額	7,336	7,336
貸倒引当金戻入額	8,310	364
その他	181	378
営業外収益計	17,655	9,876
営業外費用		
為替差損	1,151	847
減価償却費	0	-
その他	-	73
営業外費用計	1,152	921
経常損失()	812	147,130
特別損失		
固定資産除却損	-	0
金融商品取引責任準備金繰入れ	3,127	-
投資有価証券評価損	4,703	-
ゴルフ会員権評価損	-	966
割増退職金	1,459	-
再就職支援費用	3,000	3,000
システム障害費用	-	18,280
特別損失計	12,290	22,247
税金等調整前四半期純損失()	13,102	169,378
法人税、住民税及び事業税	800	833
法人税等調整額	647	-
法人税等合計	153	833
少数株主損益調整前四半期純損失()	13,255	170,211
四半期純損失()	13,255	170,211

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	13,255	170,211
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	695	20,450
その他の包括利益合計	695	20,450
四半期包括利益	12,560	149,761
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,560	149,761

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	12,252千円	14,280千円
負ののれんの償却額	7,336	7,336

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	投資・金融 サービス業	再生 エネルギー ・環境事業	合計		
営業収益					
(1)外部顧客への営業収益	402,092	71,652	473,744		473,744
(2)セグメント間の内部取引高 又は振替高					
計	402,092	71,652	473,744		473,744
セグメント利益又は損失()	5,870	16,614	10,744	6,570	17,314

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額 6,570千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	投資・金融 サービス業	再生 エネルギー ・環境事業	合計		
営業収益					
(1)外部顧客への営業収益	131,692	114,300	245,992		245,992
(2)セグメント間の内部取引高 又は振替高					
計	131,692	114,300	245,992		245,992
セグメント損失()	143,035	9,094	152,129	3,956	156,086

(注)1.セグメント損失()の調整額 3,956千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2.セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	2円41銭	34円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額	13,255千円	170,211千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円
普通株式に係る四半期純損失金額	13,255千円	170,211千円
普通株式の期中平均株式数	5,499,838株	4,998,756株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

スターホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 勝美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 祐二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスターホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スターホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。